

**新型
コロナ**

3月 議会

感染防止へ大規模検査 命とくらし守る予算を

日本共産党

「コロナ禍」の下で１年余、新規感染者数は下げ止まり、変異株を含む感染再拡大、第４波が予測される中、３月定例取手市議会は１８日に閉会。議会は、一般会計・特別会計の新年度予算をはじめ、補正予算、各種条例、請願や意見書など審議・議決されました。「明るい取手」本号で、その一部をお知らせします。

医療・福祉などケアに手厚い施策を

発生から1年余のコロナ感染、政府の無策によって増減を繰り返し、命と健康、暮らし・雇用など市民生活に深刻な影響を与え、医療関係者等の懸命な努力が今も続いています。

共産党はこの間、コロナのパンデミック(感染爆発)という新たな事態に医療・福祉などケアに手厚い施策の充実を提案。取手市でも感染拡大防止へ大規模PCR検査を行うよう求めました。

新年度予算には道路改修、学校の大規模改修など、市民が求めてきた施策は一部あるものの、PCR検査などコロナ感染防止への対策は皆無です。

東日本大震災から10年、多発する大地震や豪雨など、災害に強い街が求められます。にも関わらず市は、洪水で5mも

浸水する桑原地区大規模開発を推進。取手駅西口開発も一部地権者の合意を得られず事業は遅れ、補償費増大など市民への新たな負担となります。

日本共産党は、感染防止へ大規模検査の実施、命と暮らしを守る予算へ、市政の転換を求め予算案に反対しました。

国保積立金30億円余 今使わずにいつ使うの

市民に高い負担の国保税、その結果国保会計は毎年大幅黒字を続け、積立金はついに３０億円を超えました。

日本共産党は、今「コロナ禍」で、暮らしと営業がひっ迫する市民を守るため、「国保税引き下げを」と求めました。

**市民と他会派議員と共同
請願・意見書可決に
尽くしました**（左表をご覧ください）

3月定例市議会 請願・意見書表決の会派・議員の態度

○は賛成×は反対 ◎は請願の紹介議員、意見書提出議員
議長（齋藤久代議員）は表決に加わりません。

表に掲載していない請願・意見書

◇取手駅東口喫煙所における受動喫煙防止を求める
 請願は全員一致で採択（結城議員紹介）

◇生活保護を必要な人が必要な時に受けられるよう
制度の見直しを求める意見書は一人反対で可決（根
岸・細谷・遠山議員提出）

◇新型コロナウイルス感染症の対策強化を求める意見書（県あて）は表の最下段の表決と同じ

[illegible]

違法接待 菅首相の看板政策がおおもとに

深刻化する総務省違法接待、歴代の政務三役（総務相、副大臣、政務官）から武田総務相まで底なしに広がっています。

総務省の接待隠し
会食そのものに疑惑

大臣規範は、利害関係者からの接待や贈り物は「国民の疑惑を招く行為」として禁じ、国家公務員の倫理規程は、飲食代折半の場合も自己負担が1万円を超える場合、事前届けが必要。内閣人事局がまとめた利害関係者との会食届け出は、経産省や農水省の年間100件前後に比べ総務省は2015～19年の5年間の合計で11件と実態に合いません。菅首相の看板政策を強力に推し進める総務省と利害関係者の癒着がうかがえます。

携帯料金値下げ言及からNTTの接待攻勢

「NHK改革」でチャンネル数削減が盛り込まれる中、「東北新社」は衛星放送事業の認定を要求。総務省は、携帯電話料金値下げの菅首相の言及直後からNITの接待攻勢を受け、NITはドコモの完全子会社化で利益拡大を図るなど、違法接待が行政をゆがめました。

藤井・取手市長の
接待疑惑は、未解明

取手市でも、2016年に利害関係者から京都・祇園で接待を受けた疑惑がありました。職員は注意喚起の処分、市長は会費1万5000円を払ったから問題なしと自ら責任を取らず、市民の厳しい批判を受けました。市民と超党派議員の共同で解明を迫りましたが、自民・公明などと党に阻まれました。今回、菅首相、政務三役と取手市長の近似性を見せつけられました。



市長接待疑惑解明を求める市民集会（2019年1月26日、福祉交流センター）

待たれる 安全・快適 にぎわう駅前 市民の合意があつてこそ

日本共産党



取手駅西口交通広場完成イメージ図
(2022年完了予定) 取手市ホームページより

狭くて凸凹危険な取手駅西口前、早期整備が求められていました。取手市施行による取手駅西口開発（北土地区画整理）が始まってから28年、やっと駅前広場の「整備」も見えて来ました。シリーズ④では、西口開発の主な歴史と問題点を振り返ります。

バブル崩壊後にスタートした取手駅北土地区画整理事業は最終段階に。現在A街区は暫定駅前広場の工事中で、その後駅前広場の拡幅整備が行われます。しかし、市側の問題で権利者の同意が取れていないことから困難が予想されます。

6.5ha 区画整理 総事業費199億円

「取手駅西口開発」を問う シリーズ④

C 街区

談合疑惑
公有地は格安売却で
住民訴訟 (2013年)

公共駐車場ビルなど官民共同のビル建設に合意はなく、計画は破たん。基盤整備は遅れ補償費など膨らみました。公有地（県・市）売却で談合疑惑と格安売却による損失返還を求め、市長を被告に住民訴訟が行われました。



狭くて危険な駅前広場
＝西口コンビニ前、2月20日撮影

B 街区

プラザ建設
事業費3倍化
パブコメ8割反対
(2012年)

ウェルネスプラザ建設の事業費は当初の3倍に膨れ上がり、パブリックコメントで8割反対。建設中止を求め請願等、議会はしばしば紛糾、「取手市最上位計画（基本構想）違反」と住民監査請求も繰り返されました。



取手駅西口区画整理区域図

A 街区

権利者同意なく
見切り発車で
建物解体

駅前広場に接するA街区は権利者22人、区画整理後は再開発事業（タワーマンションなど）を計画。市は8年前、A街区の整備見通しも不透明な中、一部ビルの移転解体に着手しました。その後の建物移転は進まず補償費は膨らみ続け、現在やっと1棟を除き解体、整地工事となりました。

工事中の「暫定駅前広場」に接する場所、駅ビル手前に残された1棟のビル
＝3月8日撮影



駅前広場 納得と合意があつてこそ
賑わいと活力のある駅前に

「狭くて危ない」「早く駅前広場の整備を」「この駅前が衰退都市の象徴では」「どんな駅前になるの」などの声が寄せられています。今、取手市には、権利者への誠実な対応と市民への十分な説明、駅前整備の合意形成をはかることが厳しく求められています。

無駄なダム建設のツケを住民にかぶせるな！

取手、牛久、龍ケ崎、利根町で構成する「県南水道企業団」（企業長藤井信吾取手市長）の諮問を受けた水道運営審議会は、「2022年23%、26年現行料金の34%の水道料金引き上げ」を答申しました。これにより

「水道料金は値上げに」と多くの市民から驚きと怒りが上がっています。2013年「過大な人口想定に基づく水需給計画と自然破壊のダム建設はやめよ」と「利根川の水と自然を守る取手連絡会」「ハッ場ダムをストップ

させる茨城の会」などが、市民連絡会を立ち上げ、一緒になって「無駄なダム開発をやめよ」と運動を展開。水道料金問題に取り組んできました。力合わせ、値上げストップくらしを守る共同を広げましょう。

「県南水道料金値上げストップ！」
住民学習集会

4月18（日）午後1時半～
牛久市神谷1-2-2
栄町ふれあい館

連絡先：0297-72-7816

【お詫びと訂正】3月14日掲載の県南水道説明会は、4月24日（土）の間違いでした。

STOP
水道料金値上げ